

Probleme juristischer uebersetzungen aus der Perspektive eines Rechtsvergleichers (Japanse vertaling door Prof. Yamauchi en prof. Shinoda)

Citation for published version (APA):

de Groot, G. R., Yamauchi, & Shinoda (1985). Probleme juristischer uebersetzungen aus der Perspektive eines Rechtsvergleichers (Japanse vertaling door Prof. Yamauchi en prof. Shinoda). *Meijo Hogaku (Meijo Law Review)*, 35(1), 1-38.

Document status and date:

Published: 01/01/1985

Document Version:

Publisher's PDF, also known as Version of record

Please check the document version of this publication:

- A submitted manuscript is the version of the article upon submission and before peer-review. There can be important differences between the submitted version and the official published version of record. People interested in the research are advised to contact the author for the final version of the publication, or visit the DOI to the publisher's website.
- The final author version and the galley proof are versions of the publication after peer review.
- The final published version features the final layout of the paper including the volume, issue and page numbers.

[Link to publication](#)

General rights

Copyright and moral rights for the publications made accessible in the public portal are retained by the authors and/or other copyright owners and it is a condition of accessing publications that users recognise and abide by the legal requirements associated with these rights.

- Users may download and print one copy of any publication from the public portal for the purpose of private study or research.
- You may not further distribute the material or use it for any profit-making activity or commercial gain
- You may freely distribute the URL identifying the publication in the public portal.

If the publication is distributed under the terms of Article 25fa of the Dutch Copyright Act, indicated by the "Taverne" license above, please follow below link for the End User Agreement:

www.umlib.nl/taverne-license

Take down policy

If you believe that this document breaches copyright please contact us at:

repository@maastrichtuniversity.nl

providing details and we will investigate your claim.

ある比較法学者から見た法律解釈の諸問題

ジェラール・ルネ・デ・フロート

篠田 四郎・山内 惟介 共訳

本稿は、昭和六十年四月二十二日、名城大学法学部法学会が主催した講演会に於いて、オランダのリンブルグ大学の少壮な比較法学者であるデ・フロート氏が行った講演を翻訳したものである。講演はドイツ語で行われ、筆者（篠田）が通訳を勤めた。訳者（中央大学教授山内氏と筆者）・通訳のみならず、講演者にとっても外国語で行われた講演であったため、まさに表題に掲げた翻訳上の諸問題を克服しなければならなかったのであるが、参加した諸氏の御協力を得て、講演会を成功させることができた。尚、講演のドイツ語文の方は、比較法雑誌第19巻第3号に掲載してある。

目次

- 1 はじめに
- 2 翻訳過程の複雑性
- 3 法律文の翻訳

- 4 法律文の翻訳と法体系相互間の構造的相違
 - 1 概説
 - 2 法律文の翻訳の複雑性
 - 3 国際私法の特定な総論上の諸問題との並行性
 - 4 法律司書の諸問題との並行性
 - 5 超国家的な概念体系を指して
- 5 帰 結
 - 1 概説
 - 2 法律文翻訳の場合の助言
 - (1) 能動的翻訳と受動的翻訳
 - (2) 受動的翻訳
 - (3) 能動的翻訳
- 3 その他若干の一般的提言
 - (1) 辞書
 - (2) 標準的翻訳
 - (3) 過去に行われた法律文翻訳の現状把握
 - (4) 法律文翻訳の為の専門教育
 - (5) 法曹家養成教育と法律用語の比較
- 6 結 論

1 はじめに

人と物の国際的移動が増大し、そして国際組織の重要性が高まったことによって、法律文を翻訳することがますます重要なものとなってきました。しかも、このことは、国際的組織、たとえば、ヨーロッパ経済共同体、ヨーロッパ理事会や国際連合の場合のみにあてはまるだけでなく、国際通商および国際的な裁判手続の場合にもあてはまります。

法律文書が違う言葉に翻訳されなければならないということは、しばしば生じます。けれども、もっと頻繁に生じるのは、法律家が外国語で書かれた文献と取り組まなければならないという場合です。外国語で書かれた法文は、たしかにいずれか他の言語で厳密に再現される必要はありませんが、しかし、それ以上にそれが書かれているのとは別の言語で報じられなければならないのです。さらに、法律家がしばしば経験することとして、自国の国内法の内容について、外国語で情報を提供しなければならない場合があります。これらの場合でも、主たる活動は「翻訳する」ということです。この翻訳という過程では、出発点をなす側の言語における、法学の各専門分野での表現について、そしてそれとともに、情報が再現されなければならない側の言語について、十分な知識を持つことが、無条件に必要とされているのです。しかし、それ以上に不思議なことに、法律文献では、翻訳過程の複雑性に対してこれまであまり注意が向けられていませんし、法律家養成教育でも法律文の翻訳という問題との取り組みがほとんどなされてきておりません。

わたくしは、今、この講演で法律文の翻訳をめぐるすべての問題を論じるつもりはありません。以下の説明におきましては、そのうち若干の主要問題のみをとりあげ、その場合わたくしは、法律文の翻訳と比較法との関係

についてはややくわしく立ち入りたいと思います。それに加えて言及されるのは、法律文を翻訳する場合に疑いもなく、有益な一定の局面についてです。そして最後に、なおとくに取り上げたい問題点は、法律家養成教育の中で、どのようにすればもっとも良く法律文の翻訳の問題に立ち入ることができるかという点です。

2 翻訳過程の複雑性

翻訳するということは、本来、ひとつのユートピアである、と書いているのは、著名なスペインの哲学者、ホセ・オルテガ・イ・ガセットです。

翻訳というのは、根本的には不可能な仕事です。それは、言語を社会的、文化的、政治的諸関係から切り離して見ることができないからです。言語は、それぞれ、当該言語を母国語とする者の生活様式および歴史に対応いたします。オルテガ・イ・ガセットが問題としていたのは、たとえば、どの西独辞典中にも見られることです。スペイン語の“Bosque”を、ドイツ語の“Wald”に翻訳することができるのかという点でした。ドイツ人が“Wald”という語で観念しているのは、数ヘクタールの広さの、重なり合って密集している木々のことなのです。これに対して、スペイン人は、荒れ果てた地域にある三本の木だけでも、“Bosque”とみなしています。スペイン語の“Bosque”をドイツ語の“Wald”で代替することは、つねに結果に対して責任をもつてなされる翻訳でしょうか。これは、われわれの懸案のひとつです！翻訳が複雑な過程であるということは、哲学者、オルテガ・イ・ガセットによって挙げられたこの簡単な事例からすでに明らかにされています。法律文の翻訳が持っている複雑性を、翻訳上の多くの誤りをもって例証することは、おそらくはそれ程難しいことではないでしょう。しかし、ここではただつぎの例のみを挙げるにとどめます。

コンピュータが開発されて間もない頃、あるイギリス人がモスクワ市を訪問しました。そこで彼に示されたのは、翻訳用コンピュータで、この器械は——その説明によれば——英語からロシア語への翻訳およびその逆を完全に上手に行うことができるものとされていました。このイギリス人は、そのコンピュータを使って、一度、ある文章を翻訳させてもよいかと尋ねました。それが承諾されたので、彼は聖書から、*"The spirit is willing, but the flesh is weak"*（心は熱しているが、肉体が弱いのである）、という文を取りだしました。すぐに、ロシア語の翻訳が出てきました。このイギリス人はロシア語をマスターしていなかったので、彼は、このロシア語をふたたび英語に翻訳することがそのコンピュータにできるかどうかを尋ねました。その翻訳はこうなっていました。*"The whiskey is expensive, but the meat is cheap."*

わたくしは、そうしたことが現実起こったのかどうか若干疑問に思います。このようなできごとからも知られるように、ある言葉の意味は言語学のみならず社会的、文化的経済的な脈絡の中で条件づけられています。翻訳するときは、本来、これら全体の脈絡が訳出されるべきですが、しかしそれを実現することはほとんど不可能でしょう。すなわち、そうするためには、言語は、国土および民族とあまりにも強く結ばれているからです。ある文章を翻訳する場合には、つねにある一定の語義が失われています。翻訳者であるシャルル・B・ティメル（Charles B. Timmer）がいつか言っていたように、「翻訳者はまず第一に良心のとがめを持たない人間なのです」。顔色を変えずに平然と故意に殺人を犯すことができる者は誰でも、唯一無二のこと、つまり繰り返しのできないことを何度も繰り返すことのできる人なのです。良心的でないという姿勢はどの翻訳者にも隠されています。それは、なにも知らない原作者に対して不意打ちをくらわせ、彼を完全に抹殺してしまうからなのです。翻訳とは、原作者の用いている一語一語を原作者の側にそのままどめておくことを意味しない。もっと悪

く言えば、原作者が用いているそれぞれの言葉は、存在することをやめてしまうことなのです。その意味するところは、それぞれの語はいずれか他の語によって（……）代替されるということです。翻訳者の性質は、半分がいわば海賊であり、他の半分が奴隷です。想像力のもっとも豊かな、もっともこのころの優しい翻訳者というものは、翻訳がまずもっていわばひとつの暗殺計画に相当するものであること、そして、われわれが「良い翻訳」と呼ぶものは一種の社会復帰以外の何ものでもなく、しかも異なるものではあり得ないこと、これら二点によって貫かれていなければならないのです。

翻訳、とりわけ文学作品の翻訳の複雑性については、すでに多く書かれています。しかし、わたくしが思うままには、このテーマに、そしてこのテーマに関係する作品に詳しく立ち入ることは、ここでは意味のないことでしょう。ただ、例外的に指摘しておきたいのがふたつの論説です。その作者はふたりとも有名な法律家、すなわち、キッシュ教授 (Prof. mr. I. Kisch) とジェスルン・ドリヴィエラ教授 (Prof. mr. H. U. Jessurun d'Oliviera) です。キッシュは、アムステルダム大学の比較法・国際私法担当の元教授でしたし、ジェスルン・ドリヴィエラは現在のこの講座の担当者です。キッシュが一九六八年に公刊したのが、「Maatstaf (批判の基準)」、「zeven proeven van vertaling」(翻訳七例)であり、そしてジェスルン・ドリヴィエラは一九六三年に「Merlijn」の中で「Origineel en vertaling (翻訳の起源)」というテーマについての詳細な論説を発表していました。

キッシュおよびドリヴィエラの論説が取り扱っている問題の立て方は、文学的な文章、とくに詩の翻訳がいかに複雑なものであるかというものでした。文学的な文章の翻訳は、確かに、複雑な過程なのですが、それは、「実質的な (sachlich)」な内容のほかにも、いろいろに異なった「スタイルの強調 (Stilakzentie)」および

文体上のあやが翻訳されなければならないからです。いま述べられた詩の文章の場合には、そのほかに、韻の形式、韻律、それに詩的な語呂合わせが加わります。こうした局面は、決してすべてにわたって同時に十分に正しく翻訳されることはできません。翻訳を読むときに、その結果が、原文を読むときに引き起こされるのと同じような感情に接近するかたちで詩を翻訳する者は、われわれの最大級の感嘆を得させることとなります。しかし、最上の翻訳者でさえも、翻訳が原文の「分身」であるように詩を翻訳することはできないのです。

学術的な文章の翻訳は、文学的な文章の翻訳ほどに複雑ではないということが、しばしば主張されています。しかし、そのことがすべての事例について確実にあてはまるとは思われません。学術的な文章の翻訳が、その他の文章の翻訳ほどには複雑ではないというのは、おそらくはある一定の学問分野について、国際的な専門用語 (Terminologie) が存在しているような場合でしょう。このような国際的な専門用語が発展の可能性を持っているのは、原則として、当該学問分野がそれぞれの国で相互に同一の体系およびモデルを用いており、それに基づいてその専門用語が当該素材を示し、またそれに手が加えられている場合だけです。

しかし、法学には、原則として、そのような国際的な専門用語が存在していません。法律文を翻訳するときに難点が生じるのは、主として、司法に関する専門用語がある一定の法体系と結びつけられているためです。法体系は国ごとに違っており、(そして場合により、一国内でも違っていますので)、司法に関する専門用語もまたそれぞれの国で異なるということになるのです。このように法体系と結びついているために、法律文の翻訳は、きわめて複雑な過程を辿ります。H. シュヴァルツ (H. Schwarz) が、これについて述べているところによれば、「そうした脈絡の中で現れる困難は、主として、世界中の各法体系および行政組織体系の間に違いがあることに基ついているのです。」

法律文は、それが諸国の国内法に関するときにのみ、翻訳者に対して大きな困難をもたらすという意見も、かつて文献の中で主張されていました。それ以外の法律文、たとえば国際条約および超国家法に関する文章の翻訳では複雑さの程度は少ないだろうとされています。このような文章の翻訳がそれほど複雑ではないということはおそらく信じられるところでしょうが、しかし、それを簡単なものとみなすことは、行き過ぎです。それは、このような国際的、超国家的な文章の中の専門用語は、往々にして、ある法体系の中である用語に対して与えられている意味を通して、制約されているからです。そしてまさしくこのように一国の国内法体系中のそのような用語が国際的および超国家的な文章中にも用いられていることを通じて、いろいろな問題がすでにしばしば生じているのです。

3 法律文の翻訳

法律文を翻訳する場合につねに考慮されなければならないのは、司法に関する専門用語が通常の言語慣用法とは異なっているという事実です。法律的概念は一定の法体系に結びつけられており、したがってそうした概念は、しばしば別の、つまり日常用語とは異なるかまたはそれ以上のニュアンスを込められた意味を持っているので、これを翻訳するときは、そうした意味が表現されなければなりません。さらに、法律文書がときとしては、普通の日常用語においてはすでに古くなってしまっている言語慣用法で特徴づけられているという点にも必ずしさがありません。

司法に関する専門用語と法体系との相互の依存性がどれほど大きいものであるかは、オランダの場合、現在もなお適用のある一八三八年のオランダ民法典中の財産法と、おそらくは一九八九年に施行されるであろう新しい

オランダ民法典との間における用語上の違いによって説明することができます。新しい民法典が発効すれば、専門用語の分野においても、多くの変更がなされることでしょう。法律文のオランダ語への翻訳は、その場合、新しい法体系に適合させなければなりません。法律用語辞典の中でこれまで行われてきたオランダ語からの、またオランダ語への翻訳の際に採用されている一定の定義は、必然的に手を加えられなければなりません。

このことをわたくしはある簡単な例に基づいて説明してみたいと思います。ドイツ民法典第九〇条は「本法の意味において物とは、有体物のみをいう」と述べています。オランダ民法典（一八三八年）第五五五条から取り出されるのは、「すべての目的物（Gegenstande）および、権利であって、所有するとみなされる」ものが、物（Sachen = „zaken”）と表示されているということです。ドイツの „Sachen” という概念は、「ですからオランダ語の „zaken” とは異なる意味価値を持っているのです。それゆえ „Sache” を „zaken” と翻訳することは、間違ひなのです。すぐれた独蘭辞典は、ですから „Sache” を „zaken” と翻訳するような誤りを犯してはなりません。ドイツ語の用語である „Sache” は „goed”（Gegenstand）または „stoffelijk voorwerp」（körperlicher Gegenstand）」と翻訳されなければならぬのです。

新しい民法典の第三編が発効すればすぐに、これとは別の翻訳が無条件に必要となります。新しい民法典の第三・一・一・〇条は、すなわちこのように述べています。「*Goederen zijn alle zaken en alle vermogensrechten*」（目的物は、すべての有体物および財産権である）。その結果、新しい民法典中の „zaken” という用語は、もっぱら有体物（körperliche Gegenstände）のみに関連することとなります。新しい民法典が発効したあとは、ドイツ語の „Sache” は „zaak” と翻訳されなければなりません。

司法に関する専門用語と法体系との関連性は、いま上に述べた例からも明らかになってきます。しかし、注目

されるのは、司法に関する専門用語が必ずしもつねに一貫して用いられているわけではないという点です。いまなお通用している一八三八年民法典の第三編ないし第五編で用いられている“*sachen*”という用語がその意味内容として持っているのは、“*Gegenstände*”と権利（*Recht*）です。第一編と第二編はすでに新しい民法典に属していますが、そこでは“*sachen*”はもっぱら有体物（*körperliche Gegenstände*）なのです。

以上の例は、決して例外ではありません。同じことは、まだ沢山あります。そのようなものとしては、オランダ不動産取引法における“*verwending*”（譲渡）という用語が通常の民事の諸法律におけるのとは異なる意味を持っているという点があります。この同じ法律（不動産取引法）は、オランダ語の“*bedrijfsreder*”（業務執行者）に対して、用益質貸借法（借地法 II *Pachtgesetz*）に関する文献中で用いられているのとは別の意味を与えています。それにときとしては、ひとつの法律の中でも用語上の違いがあります。さきの *Pachtgesetz* では、オランダ語の“*zakelijke recht*”（物権）は、第五九条では、第五六 b 条から第五六 h 条までの規定におけるそれよりも広い意味内容を持っているのです。

以上の例は、法律上確定された定義（*Legaldefinition*）に関連していたのであります。しかし、司法に関する専門用語は、法律上確定された規定によってのみ形成されているわけではなく、また時の流れのなかで、法律文献において現れてきたいろいろな定義に基づいて形成されることもあるのです。文献中で展開されてきたこれらの定義もまた、そうした用語のいずれかが翻訳されるべき場合には、たとえ当該の定義が制定法上確定されていなくても、考慮されなければなりません。

ひとつの法体系の中でも、ある用語が異なる意味を持つということがあり得ます。このことは、すでに先に述

べられた例から明らかです。とくに複雑になるのは、ひとつの言葉が、それぞれ異なった法体系中で用いられている場合です。言語学の観点からすると、制定法上の言葉は、たとえばオランダとベルギーとは同一です。しかし、詳細にみると、ベルギーおよびオランダでは、それぞれの用語は往々にして法律的な意味内容を異にして用いられています。検察官は、たとえばベルギーでは *Procureur des Konings* と言われていますが、オランダでは *Officier van Justitie* と言われています。けれども、もっとやっかいなのは、意味的に同一であることが仮定されている多くの用語が実は異なった意味を持っているという事実です。そのようなものとして、ヘルギーおよびオランダには、*arrondissementsrechtbank* という語があります。オランダ語の *arrondissementsrechtbank* はドイツ語の *Landgericht* に対応します。ヘルギーでは *Landgericht* に対応する裁判所は、しかしながら、*rechtbank van eerste aanleg*（第一審裁判所：tribunal de première instance；第七六条、第五六八条以下、*Gerechtig Wetboek*）と言われています。ヘルギーの *arrondissementsrechtbank* は、*rechtbank van eerste aanleg*（第一審裁判所：tribunal de première instance）、*rechtbank van koophandel*（商事裁判所：tribunal de commerce；第七十三条、第五七三条以下、*Gerechtig Wetboek*）および *arbeidsrechtbank*（労働裁判所：tribunal de travail；第七三条、第五七八条以下、*Gerechtig Wetboek*）の所長から構成されています。この *arrondissementsrechtbank* の任務は、関連する裁判機関の間での権限配分をめぐる争いを解決することです。それは、これら三つの裁判機関のうちのどこにある特定の訴えが提起されるべきかという点が明らかでない場合に行われます。このような意味の相違は、多くの場合、*intralinguistic translation*（言語内的翻訳）を必要としています。それは、ベルギーの法律文がオランダの法律家にとって理解されるように、そしてその逆も成り立つようにしようとしているためなのです。

このような言語内的翻訳を行う場合、いったいどのように行うべきでしょうか。まず第一に確認されなければならないのは、ベルギーの法律概念の意味内容はなにかです。それに続けて、オランダの専門用語で、これに似た意味を持つ用語をみつけたことが試みられなければなりません。

法律文をベルギー語からオランダ語へ言語内的に翻訳するというこの方法は、もちろんすべての法律的文章に対して適用することができます。法律文にあるひとつの言語からいずれか他のそれへと翻訳することが行われる場合には、まず翻訳されるべき用語の意味内容が確認されなければならないのであって、これに基づいてはじめて、いずれか他の言語の中で、これと同一の意味内容を持つ用語を発見することができます。このことから引き出されるのは、翻訳が一国の専門から他国の専門用語へとそれぞれの用語ごとに行われるべきであり、日常用語の使用はできる限り避けられるべきだという点です。ブツェリ(Buzelli)がこれについて言っていたように言えば、(そしておそらく、このことは、その他の文章よりもむしろ法律文についてあてはまるのですが)、「厳密に言えば、それに単語でも、ひとつの文でも、また文章でもなく、すなわち言語的なまとまりであり、それが翻訳されるには、この言語的なまとまりもまた意味的な脈絡に従属するのであり、この脈絡こそが翻訳において指導的な役割を果たしている」となります。

法律文を翻訳する場合に、一番重要な知識は、言語学的な知識以外のものです。むしろかしいことの大部分は、司法に関する専門用語が特定の法体系に結びつけられているという点にあります。比較法こそが、法律文を翻訳する場合に中心的活動を成しているのです。このことからしてわたくしは、比較法と法律文の翻訳との関係について以下で詳しく立ち入ることが重要であるように思われるのです。

4 法律文の翻訳と法体系相互間の構造的相違

1 概説

法律文を翻訳する場合の主たる困難が比較法それ自体にあるということが確認されましたが、以下でこの点を詳細に調べるのには、十分な理由があります。比較法はわれわれ相互に対して、法体系間の構造的相違をより良く理解することを可能ならしめています。さらに、比較法がわれわれに示しているものとして、いくつかの法体系に対する関係でみられる構造的相違は、他の法体系に対する関係で見られる構造的相違よりもずっと少ないという点があります。これに関連して述べられるのが、法圏論です。法圏とは、構造および背景のうえで多くのものを共有している法体系のグループのことです。ですから、法律文を翻訳する場合の主たる困難は比較法自体にあるということから出発することができるとすれば、そしてその結果、翻訳の問題はとくに法体系間の構造的相違により惹起されるのだとすれば、翻訳過程の複雑性に関して若干の仮説と取り組むことが有用となるでしょう。このことは、以下の4-2で行われます。

しかし、法律文の翻訳者だけが法体系間にある構造的な相違と取り組めばよいのではなく、法律文書のドキュメンタリスト（資料整理担当者）や国際私法に携わる法律家もまたそうしなければなりません。以下4-3と4-4ではこれらの問題にくわしく立ち入ることとしますが、それは、そうすることにより法律文の翻訳者に係る問題をより広い視野の中で考察することができるからです。この章の最後では、さらに超国家的概念体系を發展させることができるか（否か）についても説明を行うことにしましょう。

2 法律の翻訳の複雑性

翻訳の過程は、いつも表面的に複雑な経過を辿るというわけではありません。翻訳過程が複雑であるという場合、いったいそこで決定的に重要なのはどのような要素なのでしょう。法律文を翻訳する場合、比較法それ自体が主要な難問であるという事実から取り出されるのは、そうした困難さの度合いを決定するものは、言語的な相違ではなく、むしろ関連する法体系間の親近性の度合いだという点です。関連する言語間に存在する親近性は、このような困難さの度合いに対して影響を与える周辺のな問題のひとつにしかすぎません。

このような観点から眺めてみると、相対的に見て法律文の翻訳がもっとも簡単なのは、密接な言語的親近性が出発する側の言語と到達する側の言語との間にあり、しかもふたつの法体系が近い親近性を持っているときであるという仮説を起点とすることができましょう。民事法の法律文について言えば、その意味するところは、デンマークとノルウェーとの関係、またスペインとフランスとの関係では、翻訳がかなり容易であるということなのです。もちろん、このような翻訳が無条件に容易なものであるわけではないということは、すでに上で行われた、たとえば、ベルギー・オランダ間の関係での言語内的な翻訳の必要性についての論述からしてもすでに明らかです。しかし、これらの国の法体系は、相互にきわめて密接な関係がありますし、他方、制定法の言葉は言語の分野でも形式的には同一です。したがって、ここには、上に挙げられた（言語と法体系がそれぞれ相互に密接に結びつけられているという）条件のもとに、ふたつの言語の専門用語の間で、同一の意味内容を持つ用語を発見することができ、そしてその結果、受け入れることのできる翻訳を可能ならしめるような大きなチャンスがあるのです。

さらに、ある法体系の法律文を、これと近い親近性を持つ法体系を有するいずれかの国の言語に翻訳することは、たとえそれらの言語が言語学的にあまり共通性を持っていないとしても、相対的にはあまり問題にならないでしょう。このことは、フランスとオランダとの関係でみられる民事法の法律文の翻訳で示すことができます。フランスとオランダの法体系は、いまなお相互にかなり密接な関係がありますし、たとえ最近の一五〇年間にそのことがしだいに緩和されてきているとしても、この点に変わりはありません。

上で擁護されたテーゼは、ひとつの統一的法体系の中で行われる言語的翻訳の場合にも有益である。このことがとくにあてはまるのは、複数言語の立法を有する諸国、ベルギー、カナダ、フィンランド、そしてスイスの場合です。このような翻訳は、本来、かなり簡単でなければならないでしょう。つまり、ここには比較法という問題が基本的でないからです。ここでふたたび中心に置かれているのは、言葉が持っている言語的な、そして一般の社会的・経済的な「次元」なのです。しかし、ある一つの法体系の内部で言語的な翻訳が行われる場合でも、ときとして予期し得ない諸問題が現れてきます。その場合、翻訳されるべき文章中の法律用語は、ふたつの文章にとってまったく同一の法体系を通じて制約されています。その結果、用いられているふたつの用語の法律的な脈絡は、原則としてまったく同一です。しかし、それら関連する言葉は、往々にしてなおその他の法体系でも司法に関する専門用語として用いられています。その場合、翻訳の過程で、言語的に同一の言葉が法律的専門用語としても用いられている法体系の用語に対応する用語を発見しようと努めるときはすぐに、後者の専門用語中の用語の持つ法律の意味評価が異なるところから、翻訳の問題が生じてきます。この問題に触れたあとでは、言語を同一とする法体系間で法律用語を「統一」するべきではないという希望を述べるのは、おそらく自明のことでしょう。けれども、わたくしが思いますには、ある種の統一を避けることはできません。というのも、法律

家は、ひとつの問題の解決のために、ときとして外国の文献をも参考にします（しなければなりません）が、その場合、もっとも好ましいことは、同一の言語で書かれている文献を参考にすることだからです。その結果、いずれか他の専門用語中に含まれている一定の感情的評価が自国の専門用語に対しても影響を及ぼすということは避けられないでしょう。そのほか、同一の言語を法律用語として用いている諸国が、国際協定を通じて立法等において統一的な用語の使用を義務づけられるということもあります。“Taalunieverdrag（言語統一条約）”というベルギー・オランダ間の条約は、このような規定を持っています。こうした義務づけによって、あるひとつの法体系の中で（この場合、ベルギーで）法律文を翻訳する場合に必要なものが、該当する他方（この場合、オランダ）の法体系中の用語の法律的意味の評価から目を離さないということです。“Taalunieverdrag”を正確に実施することは、ベルギーの制定法の文言をフランス語からオランダ語に、そしてオランダ語からフランス語に翻訳することを容易にすることでしょう。

きわめてむずかしいのは、相互に親近性を持たない法体系間での法律文の翻訳です。たとえば司法に関する専門用語が言語的に近い親近性を持っているとしても、このことに変わりはありません。アングロ・アメリカ諸国の法律文をオランダ語に翻訳する場合、しばしば困難が生じますが、それは、コモン・ローとシヴィル・ローとの間に基本的な体系的相違があるからです。

とくに説明を必要とはしませんが、困難がより大きなものとなるのは、きわめて異なっている、しかもそのうえ相互に親近性を持たないかまたはほとんど持たない言葉を用いているふたつの法体系間で翻訳が行われる場合、たとえば、ロシア語または中国語の法律文が翻訳される場合です。

そして法律文翻訳の最後のカテゴリーとしてなお挙げておきたいのは、体系性および内容上は相互に異なる

が、他方、用いられている専門用語が言語的に相互に近い親近性を有するふたつの法体系間で行われる翻訳です。一例を挙げれば、ドイツ語の法律文がオランダ語へ翻訳される場合です。まさしくこれらふたつの言葉は言語的に相互に親近性を持っているので、ここでは法律文も比較的容易に翻訳されるという見解が一般に行われています。しかし、この場合、往々にしてもはやそれ以上には、体系の相違や個々の点での相違が顧慮されることはありません。その結果、（人を惑わせる）危険な誤りが犯されることとなります。そのことをつぎのふたつの例に基づいて説明しておきましょう。オランダの民事法の言葉の中で、しばしば出会うのは、“rechtshandeling”という用語です。ドイツ私法の教科書で見出されるのは、“Rechtshandlung”という用語です。そんなわけで、何も知らない多くの翻訳者が、“rechtshandeling”という用語を“Rechtshandlung”と翻訳し、そしてその逆の翻訳をもするという点を避けることはできないのです。しかし、このような翻訳をする者は間違いを犯しているのです。オランダの“rechtshandeling”という概念の定義はつぎのようなものです。すなわち、意図された法効果が結合される全ての人的行為である。ドイツ語の“Rechtshandlung”はつぎのように定義されています。すなわち、「各人的行為に、法律効果が結合される全ての人的行為」というようにです。ですから、オランダ法上、不法行為は“rechtshandeling”ではありませんが、しかし、ドイツ法上それは“Rechtshandlung”でしょう。各人的行為に、意図された法律効果が結びつけられるという点についてのドイツの用語は、“Rechtsgeschäft”というものです。オランダ語の“rechtshandeling”は、ですから、ドイツ語では“Rechtsgeschäft”と翻訳されなければなりませんし、他方、ドイツ語の“Rechtshandlung”はオランダ語では、つまり“menselijke handeling met rechtsgevolg”（法律効果が結びつけられる人的行為）と書き換えられなければなりません。これについての技術的法律用語が知られていないのです。このような用語を翻訳する場合の主たる困難は、

言語的な問題にあるのではなく、正しい概念に関して言えば、ドイツ・オランダ両法体系内での用語の内容についての問題にあるのです。

このような問題は、オランダ語の“moord”を翻訳する場合にも生じます。すなわち、ドイツの法律用語で知られているのは“Mord”という概念であって、この概念は一見するとオランダの概念と同一であると推測するかもしれません。この“Mord”という語の定義は、刑法典の第二十一条第二項でつぎのように述べられています。

「殺人者とは、殺意に基づき、性的衝動を満足させるため、強欲またはその他の低俗な動機に基づき、悪意でもしくは残虐にまたは公安を害する恐れのある方法またはその他、犯罪行為を可能とするかもしくは隠すために、人を殺している者をいう」と。“Mord”の性質付けのために決定的なのは、簡単に要約すれば、殺人の動機と方法です。もし人を殺していても“Mord”にあたらなるときは、その殺人は“Totschlag（故殺）”と定義されます。オランダ法では“moord（Mord）はこれとは異なって定義されています。刑法典第二八七条から明らかになるところでは、“doodschlag”（=homicide, Totschlag）は故意の殺人です。第二八九条から取り出されるのは、つぎの点です。すなわち、人を故意にかつ事前の計画に従って殺している者は、そのMordを理由として、無期の自由刑または最高二〇年の刑を科される、というものです。ですからオランダでは、この事前の計画が基準となります。どのような動機で、そしてどのような方法で殺しているかは、その性質付けのためには、重要ではありません。このことからすると、なぜに多くのオランダの殺人者がドイツ法上の“Totschlag”のみ（nur）を理由として有罪とされ、他方でオランダ法にしたがってドイツのそれぞれの殺人者が“doodschlag”（Totschlag）のみを理由として罰せられているのかということがおそらくはっきりとしてくることでしょう。ここには、すでにふたたび、体系における相違があります。すなわち、日常用語 Mord のと Totschlag とは、オランダとド

イツ連邦共和国とはまったく異なつて定義されているのです。

上に挙げられた観点から、法律文を翻訳する場合のむづかしさの度合いは主として関連する法体系の親近性の程度により決定されるということが明らかにされます。そこでつぎの問題が考慮されなければなりません。つまり、世界中のどの国も、法典化または立法のために草案を作成するときは、こんにちおそらくはなんらかの方法で他の諸国の立法を取り扱っているのです、世界中どこにも、「既知の」法的構成が見出されます。細部にわたるまで、その他の法体系と異なるような法体系は存在しません。けれども、もちろん、それでも、法体系間には大きな相違があります。そのほか、法体系の親近性の程度を確定するにあたり、目を離してならないのは「素材に関する相対性 (materiebezogene Relativität)」です。多くの法領域では、法体系がきわめて密接に相互に結びついています。他方、その他の領域についてはこのことはあてはまりません。そのことをひとつの例で説明しましょう。北アフリカの法体系をオランダのそれと比較する場合に注意されるのは、両国の財産法が相互にきわめて密接に結びついているという点です。それは、オランダの民法典も北アフリカ諸国の財産法も広範囲にわたってフランス民法典 (Code civil) のコピーだからです。しかし、両国の人事法および家族法を相互に比較する場合、大きな相違に出会います。北アフリカ諸国の家族法はクラーンによって形づくられていますが、オランダの家族法はこれとはまったく異なった基礎を持っています。もちろん、法体系が私法の領域でのみ相互に比較されるのではない場合でも、これとはまったく別の類似性や相違がふたたび目にとまります。

3 国際私法の特定な総論上の諸問題との並行性

すでに上で述べられたように、法律文を翻訳する場合の主たる作業は、比較法です。この点の確認を前提とす

ると、法体系が類似する場合ではなく、法体系間のまさしく構造的な相違が確定されなければならない場合に、翻訳の問題が現れるのです。

法律文の翻訳者だけでなく、国際私法に携わる法律家もまた、その活動に際してつねに法体系の構造的諸問題と対決させられることでしょう。

こうした並行性は、すでに G. van Ginsbergen より、"Het kwalificatieprobleem van het internationaal privaatrecht voor rechter en vertaler" (裁判官および翻訳者にとっての国際私法における性質決定の問題) というテーマに対するある論文で指摘されていました。われわれは詳しくこれに立ち入る前に、もう一度簡単に、国際私法の原理を取り扱っておきたいと思っています。

国際私法という名称で理解されているのは、一国を越えて展開される事実に関して準拠法秩序を決定する法規範です。たとえば、あるベルギー人男性がドイツ連邦共和国でオランダ人女性と婚姻する場合に、国際私法という国内規定にしたがって確定されなければならないのが、この夫婦の財産法的関係を規律するのは、オランダ、ベルギー、ドイツのうち、どの国の夫婦財産法かという点です。国際私法は、これについての指定規定を設けています。一国を越えて展開される事実に関して、国際私法の指定規定に基づいて解決されなければならない諸問題が生じているときは、性質決定という難問が生じる可能性があります。そのことを若干の例で説明しましょう。

いまわれわれが挙げたのは、ベルギー人とオランダ人夫婦が、ドイツ連邦共和国で婚姻していたという例でした。オランダ国際私法によれば、(夫婦の) 国籍が異なる場合、適用されるのは、夫婦がその最初の(婚姻) 住所を有する国の夫婦財産法です。この例ではドイツ連邦共和国がそうであったと仮定すれば、ドイツの夫婦財産

法が適用されます。この夫婦が現在オランダに定住しており、夫が妻に不動産を贈与しているときは、かかる贈与は、こうした贈与を禁止しているオランダ民法典第一五〇七条に反します。この（オランダ法上の）禁止は、その財産法的関係に対してドイツ法が適用されるべきこのベルギー・オランダ人間夫婦についても適用されるのでしょうか。その答えは、オランダ民法典第一五〇三条という規定がどのように解釈されるか、それは夫婦財産法の規定としてか、また——そのことがまた可能であれば——契約法の規定としてかという問題にかかっています。前者の場合、第一五〇三条は現在のこの事例には適用されませんが、しかし後者の場合には、おそらく適用されることでしょう。というのは、オランダ国際私法によれば、契約法においては、契約が締結された国の法（*lex loci contractus*）が適用されるからです。

第二の例に基づいて、もう一度性質決定の問題性を述べておきたいと思います。オランダ人男性がベルギー人の娘と婚約したが、その後、彼はこの婚約を解消したいという例です。いま提起されている問題は、どの法が適用されるかです。オランダ法にしたがえば、婚約者の一方による婚約の破棄は、法定の損害賠償義務の原因となることはありません。ひとつの例外を成すのはオランダ民法典第一編第49条のみです。これに対してベルギー法によれば、事情によっては、不法行為に基づいて損害賠償が義務づけられます。どの法が適用されるべきか、ベルギー法か、オランダ法かを決定しなければならない場合、われわれがふたたび取り組まなければならないのが性質決定という難問です。不法行為が問題となれば、この事例ではベルギー法が *lex loci delicti* として適用されます。しかし、人事法および家族法の観点からの請求を考慮に入れるならば、オランダ法が適用されます。というのは、つまりこの場合、婚約を解消していた者の国の法が基準とされるからです。

第一の事例が取り扱っていた問題は、オランダ民法典第一五〇三条という法規範が夫婦財産法または債務法の

いずれとみなされなければならないかというものでした。第二の事例で問題とされたのは、婚約の破棄が不法行為または人事法および家族法のいずれに性質づけられなければならないかというものでした。このような性質決定はどの法にしたがっていま実施されるべきでしょうか。オランダでは、支配的見解によれば、性質決定については *lex fori* が基準とされています。それゆえ、裁判官はオランダ法体系の見解（および構造）から出発します。国際私法的抵触規定の適用について、自国法にはまったく知られていないような外国の法制度が性質づけられなければならない場合には、しかしながら、困難が生じる可能性があります。たとえば、イスラム法上の *Morgengabe*（新郎が初夜の翌朝新婦に贈る贈り物）（*mahr* (Mitgift (持参金))）はどのように性質づけられるべきでしょうか。オランダ法はこのような法制度を知りませんし、したがって、基本的に *lex fori* による性質決定はできないのです。

これに関連して、Ernst Rabel が行っていたのは、比較法的に性質決定するという提案でした。外国の法制度は自国法上知られている法制度と比較されなければならない、それによって、当該法制度がどの抵触規定に対応するかを確定されることができるといいます。Rabel のように言えば、外国の法形相はいわば外国の法体系から「切り離され」、自国法上の形相と比較されなければならないのです。その場合、性質決定されるべき法形相の機能が重要な役割を果たします。調査されるべきは、なにがこのような法形相の本質であり、機能であるかです。その結果、オランダのどの法形相が類似した機能を持っているかが、比較法に基づいて確定されます。このようなプロセスで、性質決定を行うことができます。この事例には、法律文の翻訳の持つ問題性に対するある種の並行性が存在します。国際私法という国内規定は、自国法の構造に基づいて表現されています。性質決定の困難が生じるのは、外国のある特定の法制度が自国ではそれ自体知られていない場合です。若干の比較の

ちにはじめて、どの指定規定が適用されるべきかを決定することができます。法律文を翻訳する場合、これに類似した過程を利用することができます。法律的概念が相互に重なり合っていることが当初からやはり明らかでないときは、比較法に移行しなければならず、それによって、ある言葉でのそれぞれの法概念について、他の言葉でのこれに類似した概念を見付けだすことができるのです。

法律的な翻訳の問題と国際私法理論との間にある種の類似性が見られるのは、また「公序 (ordre public)」の領域です。外国法体系の内容は、たとえその法体系がある具体的事案に自国の抵触規定に基づいて適用されなければならぬとしても、時として、そのことが国際的「公序」に基づいて行われぬというようにされています。法律文の翻訳の場合にも、これに類似した問題が現れます。関連する法体系間に存在する法律的構造が大きく異なるために、実際に翻訳することのできない特定の用語があります。国際私法においてしばしば指摘されるのは、あまりにも早く公序に訴えることはしないということです。すなわち、そのことは、往々にして偽善をもたらし、そのほかこの過程は、国際私法の目的には対応しません。ある特定の法体系の内部で、外国法を適用することは、最初の体系により設けられた指定規則に基づくものです。翻訳の場合に、これと比較対照される問題が生じる可能性があります。ある特定の用語が翻訳不可能であるという結論をあまりに早く引き出すべきではありません。というのは、そのことは、法律文のある言葉から他の言葉へ翻訳するという、ここで追及されている目的には沿わないからです。

4 法律司書の諸問題との並行性

前節でわれわれは、翻訳者の問題を法体系の構造の相違に関して、国際私法総論の若干の問題と対比して並置

してきました。この取り扱いをもってわれわれが意図したのは、法律文の翻訳者の問題を、それだけ孤立した問題とみなすことはできないというものでした。この節でも、法体系間の構造的相違に關して、これと並行した問題について、なお注意を喚起したいと思います。

法律司書の責務は、書籍や刊行物を一目でわかるやり方で整理することです。この整理は、分類基準に基づいて行われるのであって、この基準により、いろいろな刊行物を分類することができ、その結果、かなり容易に、どの本がどこにあるか、改めて見付けることができるのです。法律的文献を分類する場合の主たる困難は、ふたたび、各法体系の構造が異なつて構築されており、そしてそのことによって、それぞれの国の法領域の普通の編別構成に違いが生じているという点にあるのです。ある分類基準がその法構造に基づいているという点はなんら説明を必要としませんが、しかし、そのことが意味するのは、ここで国際的な法から目をそらしても、国内法体系の構造に基づいているということなのです。本来、国ごとに（また、より良く言えば法体系ごとに）分類基準が作成されていなければならないかもしれないのです。しかし、その場合、いろいろな短所が生じる可能性があります。たとえば、法律図書館で働く法律司書にとっては、このような国内の分類基準を開発することはそれほど簡単ではありません。さらに、比較法のコレクションについては、法体系ごとに別々の分類基準が、すなわち、当該国で展開されている分類基準が利用されなければなりません。図書館の刊行物をコード化する者にとっては、そのことはとくにむずかしい事柄です。コード化にしばしば失敗する機会が、そのことによって拡大されているのです。そのほか、このような複雑な体系は、利用者にとって無条件に好ましいということでもないのです。

検索、そしてそれとともにコレクションへの接近を改善することができるのは、（自国の）国内法のために展

開された分類基準が外国法体系についての書籍の分類のためにも用いられる場合です。しかし、法律図書館の委託によりコード化に当たっている者は、その場合、極端に異なった構造を有する法体系の（国からの）書籍を分類するに際して、国際私法に携わる法律家——彼は、性質決定の問題を解決しようと試みなければなりません——と同一の問題に遭遇するに違いありません。しかし、両者の違いは、この者（法律司書）が公序に訴えることができないという点にあります。というのは、彼は分類基準を上の問題理由として書籍の受け入れを拒否してはならないからです。

このわたくしの主張を、なおふたつの例で説明いたしましょう。アングロ・アメリカの書籍、たとえば“Trust”についてのそれをヨーロッパ大陸の法体系の構造に基づく詳細な分類基準に基づいてコード化することはできません。逆に、ヨーロッパ大陸の法体系に関する書籍をアングロ・アメリカ法の構造に基づく分類基準に従ってコード化することも、むずかしい課題です。それに、ヨーロッパ大陸の法律家の場合、このようなコード化は、——正當にも——大きな焦燥感をもたらすことでしょう。

この分類基準の問題は、さらにコンピュータに収録されているデータの整理の場合にも現れます。収録されている法律的データは、大幅に、外国の文書への接近を改善しています。マーストリヒトのある基地から、キーボードの操作により、たとえば東京やワシントンの、コンピュータに収録されているデータに接近することができます。それは、きわめて簡単なことになっています。しかし、実際には、まだ大きな困難に出会います。たとえば、いろいろな国に収録されている法律的データが相互に大きく異なっているということを度外視するとしても、情報の同等性という場合、それは呼び戻すことがきわめてむずかしいものです。それぞれのコンピュータは、そのつど——時として、個々の点で——違った「コンピュター言語」〔質問語“query-languages”〕を用

いており、その結果利用者は、自分で問題を提起することができるようになる以前に、つねにいろいろな言語を学ばなければならないのです。しかし、この「言語（“query-languages”）」をマスターしてさえ、利用者は、当該国の法律用語のいろいろなキー・ワードを自分で用いる場合にだけ、探索データを入力することができるのです。

その場合、自国の法律的キー・ワードは、問題の提起ができる前に、他の法律用語に翻訳されなければなりません。ここでもわれわれは、ふたたび、法体系の相違に起因する（翻訳の）問題と取り組まなければならないのです。現在われわれが望んでいるのは、外国の法律的データをコンピューターにより呼び出すことを早く行うことができるという点のみです。そのためには、おそらく「コンピューター言語」の統一と比較法により展開された分類基準の収録が必要でしょう。しかし少なくともその「入り口」は数詞を通して開かれているのであって、しかもこの数詞は、各国内法体系から抽象化された法律的範疇につねに関わっているのです。

5 超国家的な概念体系を目指して

前節で問題とされたのは、国内法体系から抽象化された法律的範疇でした。はっきりしているのは、このようにして細かくされた、司法に関する専門用語がコンピューターに収録されているデータへの国際的な規模での接近にとってのみならず、また法律図書館の分類基準の作成にとっても有用であろうという点です。そのほか、このような専門用語が大いに有用ではないかと思われるのは、国際私法に携わる法律家にとってでしょう。最後に、しかし最小のものではないのですが、それらの専門用語は、法律文の翻訳に際して大いに有用ではないかと思われます。

このようなメタ法律言語を發展させることは、それほど簡単なものではありません。数世代の比較法学者がこのような言語を發展させることに取り組むときにのみ、そのような言語を成立させることができるでしょう。わたくしの意見では、そのような苦勞はやり甲斐のあるものです。それに、メタ法律言語を發展させるというアイデアは、決して新しいものではありません。

二九八二年に亡くなったルーマニアの偉大な比較法学者 Leontin-Jean Constantinesco は、その不朽の名作 „Rechtsvergleichung“ (Band II: Die rechtsvergleichende Methode) の中で「超国家的体系の創設、普遍的な法律用語および理念型の形成をするための手段としての比較法」に一節を当てていました。彼はこのような活動を、比較法の理論的目標のひとつであると規定していたのです。しかし、わたくしがこの目標をきわめて実用的なものと感じているということは、これ以上説明を必要とはしないでしょう。Constantinesco の詳論から明らかにされているように、彼はこのような司法に関する専門用語を持つ実際の長所を意識しています。超国家的体系性の發展および超国家的法律用語の發展に関しての彼の意見では、このようなメタ範疇がもっともよく展開されることができるのは、「統一へ向けて努力する際に、言葉の地理的普遍性を放棄し、そしてより控えめで、実行可能な枠内で始める場合である。それぞれの法圏の枠内では、決定的な要素に関してのみならず、多数の法律概念および概念対象に関しても、もっとも早く統一を実現することができよう。」とされています。

5 帰結

1 概説

第3章ですでに指摘されたように、法律文を翻訳する場合の主たる活動は比較法です。そして翻訳の問題はとくに異なる法体系間の構造的相違を通して発生するのです。すぐ前の章で試みられたのは、法律文の翻訳の問題を、法体系間の構造的相違に起因するその他の問題という観点のもとに考察するということでした。各節の結論は、もちろん格別の野心なしに出したものではありません。メタ法律言語の発展は確かに望ましいことです！しかし、法系の次元でメタ法律言語を始めに取り上げることが、当を得たものと言えるでしょう。第4章の結論は、長期の計画を要求しています。それは、最大級の気配りをしている比較法学者が、より多数の世代を重ねることによってのみ満たされなければならない課題なのです。

この最後の章では、若干の、より実践に関連した結論が引き出されるべきでしょう。まず最初の結論は、法律文の翻訳の際の助言として表現されるものです。そのあとで、もっと構造的な結論が引き出されます。

2 法律文の翻訳の場合の助言

(1) 能動的翻訳と受動的翻訳

Kisch およびその他の者の手本にしたがって、わたくしも能動的翻訳と受動的翻訳とを区別したいと思っています。能動的翻訳が問題とされるのは、ある文章が母国語からいずれか他の外国語へと翻訳される場合です。受動的翻訳が問題とされるのは、これとは反対にある外国語から母国語へと翻訳される場合です。法律的な翻訳について、なお付け加えられなければならないのは、——狭義では (stricto sensu) ——ある特定の言葉が言語的

にのみならず、法律的にも母国語である場合にのみ、母国語を問題とすることができるという点です。その意味するところによれば、当該の法律言語（法体系）が完全にマスターされていなければならないのです。

(2) 受動的翻訳

まず警戒したいのは、通常の二か国語の辞書の使用です。あるひとつの言葉の法律用語は、往々にして不正確に他の言葉に翻訳されています。辞書が用いられてよいのは、記憶の助け（Gedächtnisstütze）としてのみであり、決してある特定の翻訳の論証としてではないのです。

二か国語の法律辞典を用いる場合でも、最高度の慎重さが要請されています。もちろん、これらの辞典における翻訳は、通常の辞書におけるそれよりもすぐれています。しかしそれでも、実際上明らかになっているように、それらは多くの誤りを含んでいます。それに、しばしば、これらの辞典では、起点とされた用語と提案されている翻訳との間にある文脈を示すことは、行われていません。

法律文を翻訳する場合にきわめて有用なのは、そこにおいて、翻訳されるべき用語を自国の言葉で説明している単一国語の法律辞典を使用することです。翻訳されるべき言葉での、これに匹敵する百科事典が見付けられれば、たいていは——比較法的に——良い翻訳をみつけることができます。しかし、ひとつはつねに「誰か特定の個人 (quidam)」でなければなりません。このような百科事典における概念の規定は、いつも同じように確実だというわけではないのです。

それでも、最上の方法は、翻訳されるべき語の意味を、見出し語の一覧表に基づいてみ付けだすよう試みることでしょう。このような情報がある場合には、——比較法的に——良い翻訳を見付けることができます。

ある文章を翻訳する場合に勧められるのは、同じ領域ですで行われた、他の翻訳を参考にすることでしょう。そのことがとくにあてはまるのは、起点とされる言葉も、目標とされる言葉も同一である場合の翻訳でしょう。しかし、時としては、ある同一の文章を他のある言葉に翻訳する場合でも、その翻訳がインスピレーションを与える効果を持つことがあります。通例は、起点とされる言葉を別にしても、目標とされる言葉が同一である場合の翻訳では、相互に比較対象される複数の文章もおおいに有用です。その例は、オランダの民法の文章がドイツ語に翻訳される場合には、これと比較対象されるフランス語の文章のドイツ語訳がすでにあるか否かを調べるのが推奨されるというものです。それは、オランダとフランスの民法法が相互に密接に結びつけられているからです。これと類似した翻訳の問題が生じる機会も、相対的に多いのです。

わたくしは、上に挙げられた指摘を実行すれば、簡単に良い法律的な翻訳を行うことができると考えているわけではありません。それは、各人が、異なる法体系からの法律的概念、それも異なる意味を持つ概念と再三にわたって取り組んでいるからです。

Kisch が問題としているのは、法律文を翻訳することがそもそも可能なのかという点でした。彼の指摘によれば、ある特定の語について同義語をみいだすことができないときは、その語は言い換えられるべきです。しかし、翻訳者はあまりに早く、とこのように Kisch は言うのですが、ある特定の語について同義語がないということを経点としてはならないのです。このようにして、彼は、フランス語の "mariage" とドイツ語の "Ehe" というふたつの離婚原因が異なっているということを指摘するのです。そうすると、"mariage" を "Ehe" と翻訳することはできないのでしょうか。Kisch の見解では、それはあまりに早く引きだされた結論だということになります。「それは完全主義という誤りに陥っている。」「まずもって、生命はあまりに短く、社会的取引の需

要はあまりに急激である。」もし「その実体に関して」一定の同一性が見られていたならば、翻訳することができるというのが、*Ansatz* です。最後に彼が強調しているのは、「要するに、等価性の問題は実践的な秩序の問題である」という点です。ある特定の概念の同一性をあまりに早く起点としてはなりません、しかしあまりに長くためらうことも勧められるものではないでしょう。ひとは実践的に考えなければなりません、また Kegel がほかの問題で言っていたように言えば、「ひとは誤りを犯す勇氣を持たなければならないのです」。

(3) 能動的翻訳

能動的に法律文をいずれか他の言葉に翻訳することは、きわめて複雑な過程です。なるほど、その言葉を言語的にマスターできても、しかしその言葉を文法的かつ構文の上で一〇〇% マスターすることは、わたくしには不可能に思われます。それにひとは、外国の法体系上のすべてのこまかい点まで知らなければなりません。ですから推奨されるのは、自分が用意した「能動的な」翻訳を外国の法体系の（国の）言語学者と法律家に直させることです。

3 その他若干の一般提言

(1) 辞書

良い法律辞典ができることは、大いに重要です。もっとも良いのは、法律辞典が翻訳されるべき概念と翻訳用の提案との関連性を示す文脈をも内包していることでしょう。そのことがあてはまるのは、今の所では、そのような辞書はごくわずかです。たいていの辞書は翻訳されるべきある概念について、いくつかの翻訳提案を提供して

おり、それらの提案の中のひとつだけが、文脈からして、正しいことになります。その場合、利用者自身が、なおいろいろな文脈と取り組まなければならないのです。ひとつの例外を成しているのが、T. M. Asser-Institut で刊行されたオランダ語／フランス語の法律辞典です。ここで、わたくしは、この種の多くの法律辞典のために弁明しておきたいと思います。

思うに、法律辞典はふたつの法体系間での翻訳の提案に限定されなければなりません。というのは、法律文の翻訳は、すでに確認されたように、ある法律言語から他の法律言語への比較法的な翻訳だからです。

残念なことに、多くの法律辞典はこのような自己制限を守っていません。このような辞書は、その場合、一目でわかるものではなく、そして——もっと悪いことに——経験のない利用者によってはしばしば迷わせるものとなります。

この命題は、Hans Langendorf のオランダ語／ドイツ語の法律辞典を例に挙げて説明されることが出来ます。この辞典が、一方でオランダとベルギーの用語法と、他方で西ドイツ、東ドイツ、スイスとオーストリアの用語法との間で行っている区別は、十分なものではありません。このようにして、この辞典には、多くの典型的なベルギーの語が見出されます（たとえば、*procureur des konings*, *hof van assisen* がそうです。これらの語は、ですから、オランダの法体系にはそもそも存在していない語なのです）。しかし、どのような基準によってベルギーの語が取り上げられているかははっきりしていません。そのようにして、たとえば、*arrondissementsrechtbank* という語について相異なるドイツ語の翻訳を与えることは行われておらず、それぞれに応じてオランダ語またはベルギー語の *“arrondissementsrechtbank”* が考えられているのです。

他方で、オランダ語の翻訳としてつねに西ドイツの用語法が見られるわけではありません。そのようなものと

して、Langendorf がオランダの概念である „recht van opstal” について与えているのがふたつの翻訳可能性、つまり境界超越建築物 (Überbaurecht) と建築基準法 (Baurecht) とです。しかし、正しい翻訳は「地上権 (Erbbaurecht)」です。“Baurecht” というのは、西ドイツについては、誤った翻訳です。ドイツ連邦共和国では、Baurecht という法領域は、Bau (建築) [「家屋等」] に関するすべての規定を取り扱っています。しかし、スイスについては、Baurecht というのは、正しい翻訳で、そのことは ZGB (= Zivilgesetzbuch (スイス民法典)) 第七七九条および第六七五条から明らかにされるとおりです。“Überbaurecht” というのは、誤った翻訳です。なるほど、われわれはこの概念をドイツ民法典 [BGB] (第九一二条ないし第九一六条) の中に見出していますが、しかし、Überbaurecht は Erbbaurecht と同義ではありません。西ドイツの法律用語法の視野からすると、Erbbaurecht” という翻訳のみが正しいのです (BGB 第一〇一二条。一九一九年一月一五日の Erbbaun に関する命令)。スイスに対する関係でのみ、Baurecht” という翻訳は賛成されるのですが、しかし、残念なことに Langendorf は、このような用語法が典型的にスイスのものであることを述べていません。このほかに、きわめて注目に値するのは、Langendorf が „opsstal, recht van” という見出し語のもとに、もっぱら、ドイツ連邦共和国について正しい翻訳である “Erbbaurecht” を与えているという点です。私見によれば——たったいま、すでに述べられたように——、法律辞書の場合には、ふたつの法体系間の翻訳の提案に限定することが賢いことなのです。それでも、多くの国の法律用語法を思いきって手を加えようとするならば、このことは首尾一貫してかつ明確に行われなければなりません。

(2) 標準的翻訳

法律文の翻訳は、きわめて複雑な過程です。そのことを、わたくしは、すでに何度も指摘してきました。ですから、それぞれに翻訳者が特定の用語を司法に関するひとつの専門語からいずれか他の司法の専門語へと翻訳するということも、驚くことではないのです。しかし、何も知らない外国の読者は、そのことによって、混乱に陥る可能性があります。A. V. M. Struyken は、そのことをオランダの法律雑誌 *Juristenblatt* の中のある論文で指摘していました。彼が注意を喚起していたのは、たとえば、英語で書かれたオランダ法についての出版物には、特定の用語（たとえば、“arrondissementsrechtbank” という概念：地方裁判所）がそのつど異なって翻訳されているという点でした。このようにして Struyken の主張していた見解は、ある種の “pin-yin” が展開されなければならないというものです。それは、現在通用しているオランダの法律的概念をもっとも重要な現代の言葉で標準的に翻訳することです。“Nederlandse Vereniging voor Rechtsvergelijking”（オランダ比較法学会）は Struyken の提案に賛成して、“Pininkommission”（ピンイン委員会）を形成し、そしてこの委員会が法律的概念の翻訳の標準化と取り組んでいます。この委員会は、オランダのいろいろな大学の比較法学者、“Nederlands Genootschap voor Vertalers”（オランダ翻訳者協会）の若干のメンバー、そしてオランダ外務省の翻訳部門の代表者から構成されています。

わたくしは、オランダ以外の国に、これに類似した主体的運動があるか否かを知りません。このことが行われていないとすれば、わたくしは、外国でも法律的な “pin-yin” へ向けての一步が踏み出されることを望みます。このようにして行われる国内での標準的翻訳が相互に同調させられるならば、このことはまた、超国家的な概念体系の発展にとっても重要となり得るでしょう。

(3) 過去に行われた法律文翻訳の現状把握

(5-1-2) 節で指摘されたように、とりわけ有用なのは、法律的翻訳を準備する場合に、すでに行われた他の翻訳を参考にする事です。翻訳されるべき文章についての、場合により存在する、他の（近い）言葉への翻訳を比較することも良いことです。そのほかに、インスピレーションを与えるのは、まったく同一の言語から、類似している文章を当該の目標言語へ翻訳しているもの、そして近い法体系からの、類似した文章を当該の目標言語へ翻訳しているものです。しかし、問題なのは、これらすべての翻訳を「見付けだし」、そしてその存在を知ったあと、これを事実上もうまく手に入れることなのです。

したがって、きわめて有用なのは、どの法文が全部または一部どの言語で翻訳されているかという点について、少なくともその現状を把握できるような主体的運動が採られる場合でしょう。このような成果の現況が公表され、関連する翻訳がひとつの文書統轄部局のもとに集中して申請されることができれば、法律の翻訳者および国際的な活動をする法律家の仕事もいくぶんかは簡単になることでしょう。希望されている多くの翻訳がすでに存在しており、新しい翻訳は無用のものとなるということが、おそらくは明らかになりましょう。このようにいえば在庫品の明細目録と文書は、第一次的には国内の次元で行われることが出来ましょう。しかし、望ましいのは、すべての国でこのようなドキュメンテーション活動が始められることです。このような現状把握を、そしてとくにその公表を国際的に調整することは、その場合、つぎの一步でなければなりません。

ここで、指摘されなければならないのは、ヨーロッパ理事会が一九七〇年代のはじめに、すでに民事法の翻訳の現状把握を行ってきたおり、そしてこれが、*Bibliography of translations of codes and other laws of private law*” という書物の中に公表されていたということです。この作業は、ここで提案されているその他の

在庫品明細目録のために良い基盤を成しています。

もちろん、法文の翻訳を集めることだけが有用なわけではありません。それ以上に好ましいのは、その一覽表 (Übersicht) が法体系に関するその他の情報の「翻訳」によって作成されることです。この作業に相当する有用な出版物としては、Scandinavian legal bibliography (スキャンディナヴィア諸国の法に関する英語の出版物)、Basic literature on law: Federal Republic of Germany や、Bibliography of books and articles on Japanese administration of justice and civil procedure in western languages があげられます。オランダでは、王立リンブルク大学 (Niederlande) の「Dutch law in foreign languages」についての文書が作成されています。

(4) 法律文翻訳のための専門教育

法律文を翻訳する場合の主たる作業は、すでに述べられたように、比較法です。そこでは、法律文の翻訳者が法律家でもあることが必要でしょうか。わたくしは、それを無条件に必要なことだとは思いません。しかし、翻訳者は、翻訳という形で取りかかれるべき法体系の構造を知っていなければなりません。それに、翻訳者は、翻訳に際して現れ得る比較法的諸問題について勘を働かせなければなりません。

重要なことは、法律文の翻訳のための教育を行う間にこの問題が考慮されることなのです。

(5) 法曹家養成教育と法律用語の比較

たいていの法律家は、言葉を流暢に話したり、また少なくとも非常に良くマスターしている者は法律文を上手

に翻訳することもできるという前提から出発しています。しかし、法律家養成教育の間に、このような誤解と徹底して取り組んでおかなければなりません。比較法の講義、そしてとくに比較法律用語の講義が必要となるのは、そのためです。

オランダでは、多くの法学部に、選択科目として „Deutsche Rechtssprache“ „Introduction au droit français“ „Introduction to the english legal system“ 等が必修です。Tilburg には、そのほかに „vergleichende Rechtsterminologie (比較法律用語法)“ というコースがあります。この種の専門科目は、必要とされるものですし、かつこれからも発展させられなければなりません。残念なことに、これらの科目の大部分は、比較的小規模の選択科目でしかないのが現状です。しかし、このコースの枠内で、しばしば、比較法律用語法の問題性を知ることだけはできるのです。それ以上に深めることはこのようなコースが必要とされているだけに、やはり望ましいことではあります。さらにまた頻繁に起こることですが、実情を見ると、このようなコースでは、参加者の語学知識に時として誤りがあるところから、純然たる言語学の問題のためにあまりにも多くの時間を使わなければならず、したがって法律用語法の比較のためにはあまりにもわずかな時間しか残されていないということがあります。

本来、望ましいのは、法律家に対して、その言語学的知識をより良くし、外国の法体系を学び、そして比較法律用語法とも取り組む機会を提供するような post-graduate の教育が置かれることでしょう。リンブルク大学はこのような post-graduate 教育をオランダの Unterrichtsministerium (講義を担当する官庁) に提案してきました。そして、現在では、このような教育が財政的に実現可能なものであるか否かが検討されています。

6 結 論

この講演で、わたくしは、法律文の翻訳という問題について詳しく述べてまいりました。わたくしは、翻訳の問題に関して一定の理論を立てようと試みてきました。ここで述べてまいりましたわたくしの結論がいくらか修正されなければならないことはあるでしょう。しかし、冒頭ですでに述べられたように、わたくしは、法律文を翻訳する場合に生じ得るすべての問題に立ち入るつもりはありません。わたくしは、ここでは、過小評価されている、翻訳者の職務について議論を進めるための最初の手掛かりを提供しようとしたにすぎません。

皆さん！ わたくしが今日お話してきたことは、本来、きわめて危険性をはらんだテーマです。わたくしは、わたくしの母国語ではない、そして皆さんにとっても同じように母国語ではない言葉で翻訳の問題についてお話ししてきました。わたくしは、わたくし自身がこの講演を行うにあたって、そして皆さんがわたくしの話かけたことを理解されるにあたって、翻訳をそれほど問題にはされなかったということを期待して、結びとしたいと思います。

(謝辞)